

有識者構成員からの質問・意見等

省 庁	番号	説明を求めたい具体的内容(《説明》と記載)【委員等】 取組が不十分ではないかと思われる施策(《不十分》と記載)【委員等】
内閣府	1	経済的支援に関する検討会で検討された「基金」の創設状況について。《説明》【大久保委員】
	2	長期療養を必要とする犯罪被害者のための施策の検討状況について《説明》【山田構成員】 (厚生労働省に対する質問4の一部)
	3	・地方公共団体における総合的対応窓口の設置状況等について。《説明》【山田委員】 ・市町村における窓口設置が少ない。《不十分》【大久保委員】
	4	コーディネーター育成のあり方についての検討結果について。《説明》【山田構成員】
	5	「犯罪被害者等の状況把握等のための継続的調査」は施策の普及を見る上で、大変重要な調査と考える。この調査では継続はパネル調査のみとなっているが、過去の調査報告で、被害者団体等に所属している被害者のほうが、支援の利用度が高いことから、支援の普及に関して、Web調査の対象者のような被害者団体に所属していない被害者についての調査も継続的に行うということについて検討はされているのか。《説明》【中島専門委員】
	6	(警察庁にも同質問) ・民間支援団体への協力体制について。特に財政的援助及び人材育成について。《説明》【大久保委員】 ・国の基本計画により、民間団体への援助も従来に比して手厚くなり、研修体制も充実してきたが、これが必ずしも人材育成へとつながっていない。その一因は、スタッフの定着率の低さ、中心スタッフにも最低賃金以下の給与しか支払えない民間団体の財政基盤の弱さにある。欧米の被害者支援先進国だけではなく、後発の韓国や台湾においても、国が民間団体に対して多額の基盤整備費を援助している。また、我が国でも加害者の更生保護事業に関わるスタッフには公務員なみの給与が保障されている。現状を放置することは、犯罪被害者等基本法の理念に反することでもあり、早急な対応が必要である。先の検討会で懸案として残された、基金やあらたな法人の設立等を含む、これについての抜本的な対策の検討を、関係省庁にお願い申し上げる。《不十分》【山上専門委員】 ・民間団体への財政的援助の施策は実現しているとはいえないのではないか。《不十分》【山田委員】

省 庁	番号	説明を求めたい具体的内容(《説明》と記載)【委員等】 取組が不十分ではないかと思われる施策(《不十分》と記載)【委員等】
警察庁	1	<ul style="list-style-type: none"> ・性犯罪被害者の緊急避妊等に要する国庫補助金の支出状況について(自治体からの支出も含む。)。《説明》【岡村専門委員】 ・性暴力犯罪被害者の緊急避妊等に要する費用の負担軽減は、産婦人科医療機関にとっても被害者に安心して対応できるということを聞いており、大変重要な施策と考えている。現在この制度が利用できる都道府県がどれくらいあるのか。《説明》【中島専門委員】
	2	(厚生労働省にも同質問) 被害直後及び中長期的な居住場所の確保はどのようにになっているのか。《不十分》【山田委員】
	3	(内閣府にも同質問) ・民間支援団体への協力体制について。特に財政的援助及び人材育成について。《説明》【大久保委員】 ・国の基本計画により、民間団体への援助も従来に比して手厚くなり、研修体制も充実してきたが、これが必ずしも人材育成へとつながっていない。その一因は、スタッフの定着率の低さ、中心スタッフにも最低賃金以下の給与しか支払えない民間団体の財政基盤の弱さにある。欧米の被害者支援先進国だけではなく、後発の韓国や台湾においても、国が民間団体に対して多額の基盤整備費を援助している。また、我が国でも加害者の更生保護事業に関わるスタッフには公務員なみの給与が保障されている。現状を放置することは、犯罪被害者等基本法の理念に反することでもあり、早急な対応が必要である。先の検討会で懸案として残された、基金やあらたな法人の設立等を含む、これについての抜本的な対策の検討を、関係省庁にお願い申し上げる。《不十分》【山上専門委員】 ・民間団体への財政的援助の施策は実現しているとはいえないのではないか。《不十分》【山田委員】
法務省	1	刑事裁判終了後の被害者支援施策の実施状況について。《説明》【大久保委員】
文部科学省	1	現在犯罪被害者等に対する対応や理解の促進について医学あるいは法科大学院教育に実際とりいれた大学はどのくらいあるのか。《説明》【中島専門委員】
	2	・ロースクールにおける被害者法の教育実態について。《説明》【岡村専門委員】 ・現在犯罪被害者等に対する対応や理解の促進について医学あるいは法科大学院教育に実際とりいれた大学はどのくらいあるのか。《説明》【中島専門委員】

省 庁	番号	説明を求めたい具体的内容(《説明》と記載)【委員等】 取組が不十分ではないかと思われる施策(《不十分》と記載)【委員等】
文部科学省	3	被害少年に対するカウンセラー、学習支援について。《説明》【岡村専門委員】
	4	児童虐待早期発見についての研究・体制整備がなされているのか。《不十分》【山田委員】
	5	・学校における犯罪被害者の人権教育、犯罪抑止教育の実態について《説明》【岡村専門委員】 ・具体的な教育プログラムの内容、実施の頻度等について。《説明》【山田委員】
	6	大学の教職課程におけるカウンセリング、心のケア内容の充実について《説明》【大久保委員】
厚生労働省	1	被害発生直後のシェルターの確保及び実施状況について(性被害以外にも)。《説明》【岡村専門委員】
	2	(警察庁にも同質問) 被害直後及び中長期的な居住場所の確保はどのようになっているのか。《不十分》【山田委員】
	3	職業安定所職員に対する研修状況について。《説明》【大久保委員】
	4	・基本計画第2の1の(3)～(10)施策(PTSDの診断及び治療に係る医療保険適用の範囲の拡大、地域格差のない迅速かつ適切な救急医療の提供、救急医療に連動した精神的ケアのための体制整備、高次脳機能障害者への支援の充実、長期療養を必要とする犯罪被害者のための施策の検討及び実施、思春期精神保健の専門家の養成、少年被害者のための治療等の専門家の養成・体制整備及び施設の増強に関する施策の実施、性暴力被害者のための医療体制の整備に資する施策の検討及び実施)の実施及び検討状況並びに施策の実効性。《説明》【山田構成員】 ・少年犯罪被害者が十分な治療・配慮・保護を受けられるための児童精神科医等専門家の養成・体制整備及び施設の増強について(児童虐待以外で)。《説明》【岡村専門委員】
国土交通省	1	・公営住宅への優先入居等における罪種別の入居状況について。《説明》【大久保委員】 ・公営住宅への優先入居等は実現していないのではないか。《不十分》【山田委員】

損害回復・経済的支援等	基 本 計 画		説明を求めたい具体的内容((説明)と記載)【委員等】 取組が不十分ではないかと思われる施策((不十分)と記載)【委員等】	回 答 省 庁
	V 第1 2	給付金の支給に係る制度の充実等		
	(4)	性犯罪被害者の緊急避妊等に要する経費の負担軽減 ア 警察庁において、性犯罪被害者の緊急避妊等に要する経費について、その経済的負担を軽減する必要があることを前提に、支給方法の検討を含め、必要な調査を行い、1年以内を目途に結論を出し、その結論に従った施策を実施する。	・性犯罪被害者の緊急避妊等に要する国庫補助金の支出状況について(自治体からの支出も含む)。(説明)【岡村専門委員】 ・性暴力犯罪被害者の緊急避妊等に要する費用の負担軽減は、産婦人科医療機関にとっても被害者に安心して対応できるということを聞いており、大変重要な施策と考えている。現在この制度が利用できる都道府県がどれくらいあるのか。(説明)【中島専門委員】	警察庁
	(4)	経済的支援を手厚くするための制度のあるべき姿及び財源に関する検討並びに施策の実施 犯罪被害者等に対する経済的支援制度を現状よりも手厚いものとする必要があることを前提に、犯罪被害者等が行う損害賠償請求に対する国の補償等の在り方に関する検討を含め、社会保障・福祉制度全体の中における犯罪被害者等に対する経済的支援制度のあるべき姿やその財源を検討するため、推進会議の下に、有識者並びに内閣府、警察庁、法務省及び厚生労働省からなる検討のための会を設置し、必要な調査を行い、2年以内を目途に結論を出し、その結論に従った施策を実施する。 【内閣府・警察庁・法務省・厚生労働省】	経済的支援に関する検討会で検討された「基金」の創設状況について。(説明)【大久保委員】	内閣府
	V 第1 3	居住の安定		
	(1)	公営住宅への優先入居等 ア 国土交通省において、犯罪被害者等が事件現場になった自宅に住めないなどの事情がある場合には、公営住宅の同居親族要件の緩和等により、単身入居を可能とすることや、管理主体の判断で公営住宅への優先入居ができることを明確にするよう検討し、平成17年度中にも所要の措置を講ずる。【国土交通省】 イ 独立行政法人都市再生機構において、機構賃貸住宅における犯罪被害者等の入居優遇措置について、公営住宅への優先入居に関する検討結果を踏まえ、必要性について検討する。 【国土交通省】 ウ 国土交通省において、公営住宅への入居に関する犯罪被害者等への情報提供を警察庁及び法と十分連携して行う。【国土交通省】	・罪種別の入居状況について。(説明)【大久保委員】 ・公営住宅への優先入居等は実現していないのではないか。(不十分)【山田委員】	国土交通省
	(2)	被害直後及び中期的な居住場所の確保 ア 厚生労働省において、児童相談所及び婦人相談所による一時保護や婦人保護施設及び民間シェルター等への一時保護委託の実施について適正な運用に努める。【厚生労働省】 イ 厚生労働省において、「子ども・子育て応援プラン」(平成16年12月24日少子化社会対策会議決定)により、平成21年度までに、虐待を受けた子どもと非行児童の混合処遇を改善すること等の個別対応できる一時保護所の環境改善を実施する。【厚生労働省】 ウ 厚生労働省において、児童相談所及び婦人相談所による一時保護の現状や配偶者等からの暴力(DV)被害者及び人身取引被害者の一時保護委託先である民間シェルターにおける一時保護委託の状況に関する必要な調査を行い、1年以内を目途に結論を出し、必要な施策を実施する。【厚生労働省】 エ 厚生労働省において、一時保護から地域における自立した生活へとつながるよう、婦人保護施設及び母子生活支援施設の機能強化を図ることなどにより、入所者に対する日常生活支援の充実に努める。【厚生労働省】 オ 児童虐待、配偶者等からの暴力(DV)、人身取引以外の犯罪等による被害者に対する被害直後の保護及び再被害の危険回避のための施設について、犯罪被害者等に対する経済的支援制度に関して設置する検討のための会において、社会保障・福祉制度全体の中における犯罪被害者等に対する経済的支援制度のあるべき姿や財源と併せて検討する。 【内閣府・警察庁・法務省・厚生労働省】 カ 犯罪被害者等の生活の立て直しを図るための中期的な居住の確保について、犯罪被害者等に対する経済的支援制度に関して設置する検討のための会において、社会保障・福祉制度全体の中における犯罪被害者等に対する経済的支援制度のあるべき姿や財源と併せて検討する。 【内閣府・警察庁・法務省・厚生労働省】	被害発生直後のシェルターの確保及び実施状況について(性被害以外にも)。(説明)【岡村専門委員】 被害直後及び中長期的な居住場所の確保はどのようにになっているのか。(不十分)【山田委員】	厚生労働省 厚生労働省 警察庁
	V 第1 4	雇用の安定		
	(1)	事業主等の理解の増進 オ 公共職業安定所職員に対する研修において、犯罪被害者等への理解に資するテーマを取り上げる。 【厚生労働省】	職業安定所職員に対する研修状況について。(説明)【大久保委員】	厚生労働省

基 本 計 画		説明を求めたい具体的内容（（説明）と記載） 取組が不十分ではないかと思われる施策（（不十分）と記載）【委員等】	回 答 省 庁
精神的・身体的被害の回復・防止	V 第2 1 保健医療サービス及び福祉サービスの提供		
	(3) PTSDの診断及び治療に係る医療保険適用の範囲の拡大 厚生労働省において、PTSDの診断及び治療に係る医療保険適用の範囲の拡大について科学的評価を行い、これを踏まえ、平成18年度に予定している次期診療報酬改定において、必要に応じて措置を講ずる。【厚生労働省】	(3)～(10)施策の実施及び検討状況並びに施策の実効性。〔説明〕 【山田構成員】	厚生労働省 内閣府(7)イ
	(4) 地域格差のない迅速かつ適切な救急医療の提供 厚生労働省において、地域格差なく迅速かつ適切な救急医療が提供されるよう、初期、二次、三次の救急医療体制の整備を図るとともに、総務省と連携し、メディカルコントロール体制の充実強化を図る。【厚生労働省】		
	(5) 救急医療に連動した精神的ケアのための体制整備 厚生労働省において、救急医療に連動した精神的ケアのための体制整備に資する施策を検討し、1年以内を目途に結論を出し、当該施策を実施する。【厚生労働省】		
	(6) 高次脳機能障害者への支援の充実 厚生労働省において、障害者自立支援法(平成17年法律第123号)や高次脳機能障害支援モデル事業の成果の普及等により、高次脳機能障害者の適性とニーズに応じた支援を提供できるような仕組みを構築する。【厚生労働省】		
	(7) 長期療養を必要とする犯罪被害者のための施策の検討及び実施 ア 厚生労働省において、犯罪被害者を含め、長期療養を必要とする患者が必要な医療や介護サービスを受けられる方策について、医療機能の分化、連携を含めた平成18年の医療提供体制の改革の中で検討して、1年以内を目途に結論を出し、必要な施策を実施する。【厚生労働省】 イ 犯罪被害者等に対する経済的支援制度に関して設置する検討のための会において、特に犯罪等の被害による後遺障害者に対する経済的支援及び福祉サービスの在り方について十分に検討する。【内閣府・警察庁・法務省・厚生労働省】		
	(8) 思春期精神保健の専門家の養成 厚生労働省において、平成13年度から実施している医師、看護師、保健師、精神保健福祉士、児童相談員などを対象とした思春期精神保健の専門家の養成研修を継続して実施し、思春期精神保健の専門家を養成するとともに、児童虐待や配偶者等からの暴力(DV)の被害者等の心理と治療・対応についての研修を充実させる。【厚生労働省】	(9)少年犯罪被害者が十分な治療・配慮・保護を受けられるための児童精神科医等専門家の養成・体制整備及び施設の増強について(児童虐待以外)。〔説明〕【岡村専門委員】	厚生労働省
	(9) 少年被害者のための治療等の専門家の養成、体制整備及び施設の増強に資する施策の実施 厚生労働省において、少年被害者の被害について、犯罪被害者等に特有の対応を要する面があることを踏まえ、全国的に治療又は保護を行う専門家が不足し、そのための体制及び施設が十分ではないことを前提に、現状に関する必要な調査を行い、その上で、少年被害者が利用しやすく、地域的な隔たりなく十分な治療・配慮を受けられ、また、十分な期間保護が受けられるようにするため、児童精神科医等専門家の養成、その適正な配置その他の体制整備及び施設の増強に資する施策を実施する。【厚生労働省】		
	(10) 性暴力被害者のための医療体制の整備に資する施策の検討及び実施 厚生労働省において、性暴力被害者について、特有の対応を要する面があることを踏まえ、性暴力被害者が利用しやすく、十分な治療・配慮等を受けられることができるような医療体制の整備に資する施策を検討し、1年以内を目途に結論を出し、当該施策を実施する。【厚生労働省】		

基 本 計 画		説明を求めたい具体的内容（（説明）と記載） 取組が不十分ではないかと思われる施策（（不十分）と記載）【委員等】	回 答 省 庁
精神的・身体的被害の回復・防止	V 第2 1 保健医療サービス及び福祉サービスの提供		
	(11) 犯罪被害者等への適切な対応に資する医学教育の促進 文部科学省において、犯罪被害者等への適切な対応に資するよう、PTSD等の精神的被害に関する知識・技能を修得させるための教育を含め、各大学の医学教育における「医学教育モデル・コア・カリキュラム」に基づくカリキュラム改革の取組を更に促進する。【文部科学省】	現在犯罪被害者等に対する対応や理解の促進について医学あるいは法科大学院教育に実際とりいれた大学はどのくらいあるのか。（説明）【中島専門委員】	文部科学省
	(15) 法科大学院における教育による犯罪被害者等への理解の向上の促進 文部科学省において、各法科大学院が、自らの教育理念に基づき多様で特色のある教育を展開していく中で、犯罪被害者等に対する理解の向上を含め、真に国民の期待と信頼に応え得る法曹の養成に努めるよう促す。【文部科学省】	・ロースクールにおける被害者法の教育実態について。（説明）【岡村専門委員】 ・現在犯罪被害者等に対する対応や理解の促進について医学あるいは法科大学院教育に実際とりいれた大学はどのくらいあるのか。（説明）【中島専門委員】	文部科学省
	(18) 少年被害者に対する学校におけるカウンセリング体制の充実等 ア 文部科学省において、少年被害者を含む児童生徒の心のケアに資するよう、スクールカウンセラーの適正な配置や資質の向上、「子どもと親の相談員」の配置など、学校におけるカウンセリング体制を充実するとともに、少年被害者を含む児童生徒に対し、個々の状況に応じた必要な学習支援を促進していく。【文部科学省】 イ 文部科学省において、スクールカウンセラーを始め学校の教職員が一体となって、関係機関や地域の人材と連携しつつ、犯罪被害者等である児童生徒の相談等に的確に対応できるよう、犯罪等の被害に関する教職員やスクールカウンセラーに対する研修を支援するとともに、各学校における取組を引き続き促進する。【文部科学省】 ウ 文部科学省において、犯罪被害者等である児童生徒に対する心のケアについても、大学の教職課程におけるカウンセリングに関する教育及び教員に対するカウンセリングに関する研修内容に含めるなどその内容の充実を図るよう促す。【文部科学省】	被害少年に対するカウンセラー、学習支援について。（説明）【岡村専門委員】	文部科学省
	V 第2 2 安全の確保		
	(9) 児童虐待の防止、早期発見・早期対応のための体制整備等 イ 文部科学省において、学校教育関係者など、職務上虐待を受けている子どもを発見しやすい立場にある者が、虐待発見時に適切に対応できるよう、通告義務の周知徹底を図るなど、早期発見・早期対応のための体制の整備に努める。【文部科学省】 ウ 文部科学省において、平成17年度に、学校等における児童虐待防止に向けた取組を推進するため、国内外の先進的取組事例を収集・分析する。【文部科学省】	児童虐待早期発見についての研究・体制整備がなされているのか。（不十分）【山田委員】	文部科学省

基 本 計 画		説明を求めたい具体的内容（（説明）と記載） 取組が不十分ではないかと思われる施策（（不十分）と記載）【委員等】	回 答 省 庁
支援等のための体制整備	V 第4 1 相談及び情報の提供等		
	(1) 地方公共団体に対する総合的対応窓口の設置等の要請等 ア 内閣府において、都道府県犯罪被害者等主管課室長会議を開催し、地方公共団体に対し、犯罪被害者等に関する適切な情報提供等を行う総合的な対応窓口の設置等について要請する。【内閣府】	・地方公共団体における総合的対応窓口の設置状況等について。 （説明）【山田委員】 ・市町村における窓口設置が少ない。（不十分）【大久保委員】	内閣府
	(4) 犯罪被害者等支援のコーディネーター等の育成の在り方についての検討 犯罪被害者等支援のコーディネーターや専門のチームの育成の在り方について、各地域における犯罪被害者等支援に係る諸機関・団体等の連携・協力の促進に関して設置する検討のための会において、どの関係機関・団体等を起点としても必要な情報提供、支援等を途切れることなく受けることのできる体制作りと併せて検討する。【内閣府・警察庁・総務省・法務省・文部科学省・厚生労働省・国土交通省】	コーディネーター育成のあり方についての検討結果 （説明）【山田委員】	内閣府
	(34) 更生保護官署と保護司との協働による刑事裁判終了後の支援についての検討及び施策の実施 ア 法務省において、更生保護官署が、保護司との協働態勢の下、犯罪被害者等に対し、その被害に係る刑事裁判が終了した後の支援を行うことについて、犯罪被害者等の支援に適する保護司の配置も含め検討を行い、2年以内を目途に結論を出し、その結論に従った施策を実施する。	刑事裁判終了後の被害者支援施策の実施状況について。（説明） 【大久保委員】	法務省
	V 第4 2 調査研究の推進等		
支援等のための体制整備	(3) 犯罪被害者等の状況把握等のための継続的調査の実施 内閣府において、警察庁、法務省及び厚生労働省並びに犯罪被害者団体等の協力を得て、犯罪被害類型別、被害者との関係別に、犯罪被害者等の置かれた状況や当該状況の経過等を把握するため、犯罪被害類型等ごとに、一定の周期で継続的な調査を行う。【内閣府】	「犯罪被害者等の状況把握等のための継続的調査」は施策の普及を見る上で、大変重要な調査と考える。この調査では継続はパネル調査のみとなっているが、過去の調査報告で、被害者団体等に所属している被害者のほうが、支援の利用度が高いことから、支援の普及に関して、Web調査の対象者のような被害者団体に所属していない被害者についての調査も継続的に行うということについて検討はされているのか。（説明）【中島専門委員】	内閣府
	V 第4 3 民間の団体に対する援助		
	(1) 民間の団体に対する財政的援助の在り方の検討及び施策の実施 犯罪被害者等の援助を行う民間の団体に対する国による財政的な援助を現状よりも手厚いものとする必要があることを前提に、被援助団体となる対象、援助されるべき事務の範囲、援助の経路や財源等の総合的な在り方を検討するため、推進会議の下に、有識者並びに内閣府、警察庁、総務省、法務省及び厚生労働省からなる検討のための会を設置し、必要な調査を行い、2年以内を目途に結論を出し、その結論に従った施策を実施する。【内閣府・警察庁・総務省・法務省・厚生労働省】	・民間支援団体への協力体制について。特に財政的援助及び人材育成について。（説明）【大久保委員】 ・国の基本計画により、民間団体への援助も従来に比して手厚くなり、研修体制も充実してきたが、これが必ずしも人材育成へとつながっていない。その一因は、スタッフの定着率の低さ、中心スタッフにも最低賃金以下の給与しか支払えない民間団体の財政基盤の弱さにある。 欧米の被害者支援先進国だけでなく、後発の韓国や台湾においても、国が民間団体に対して多額の基盤整備費を援助している。 また、我が国でも加害者の更生保護事業に関わる団体のスタッフには、公務員なみの給与が保障されている。 現状を放置することは、犯罪被害者等基本法の理念に反することでもあり、早急な対応が必要である。 先の検討会で懸案として残された、基金や、あらたな法人の設立等を含む、これについての抜本的な対策の検討を、関係府省庁にお願い申し上げる。（不十分）【山上専門委員】 ・民間団体への財政的援助の施策は実現しているといえないのではない。（不十分）【山田委員】	内閣府 警察庁
支援等のための体制整備	(34) 更生保護官署と保護司との協働による刑事裁判終了後の支援についての検討及び施策の実施 ア 法務省において、更生保護官署が、保護司との協働態勢の下、犯罪被害者等に対し、その被害に係る刑事裁判が終了した後の支援を行うことについて、犯罪被害者等の支援に適する保護司の配置も含め検討を行い、2年以内を目途に結論を出し、その結論に従った施策を実施する。	刑事裁判終了後の被害者支援施策の実施状況について。（説明） 【大久保委員】	法務省

基 本 計 画		説明を求めたい具体的内容（（説明）と記載） 取組が不十分ではないかと思われる施策（（不十分）と記載）【委員等】	回 答 省 庁
国民の理解の増進と配慮・協力の確保への取組	V 第5 1 国民の理解増進		
	(3) 学校における犯罪被害者等の人権問題も含めた人権教育の推進 ア 文部科学省において、人権教育及び人権啓発の推進に関する法律(平成12年法律第147号)に基づき、犯罪被害者等の人権問題も含め、学校教育及び社会教育における人権教育の一層の推進に努める。【文部科学省】 イ 文部科学省において、学校教育について、自分の大切さとともに他の人の大切さを認めることができるような児童生徒の育成を目指した人権教育の指導方法等に関する調査研究の成果(平成16年6月に第一次とりまとめを公表)を普及するとともに、更に検討を進める。【文部科学省】		
	(4) 学校における犯罪抑止教育の充実 文部科学省において、平成16年度に警察庁と共同で作成し、教育委員会等へ配布した、犯罪被害者等の体験談を取り入れた学習の事例等を含む非行防止教室等プログラム事例集の活用を教育委員会へ促すなど、犯罪抑止教育の充実を図る。【文部科学省】	・学校における犯罪被害者の人権教育、犯罪抑止教育の実態について（説明）【岡村専門委員】 ・具体的な教育プログラムの内容、実施の頻度等について。（説明）【山田委員】	文部科学省
	(5) 子どもへの暴力防止のための参加型学習への取組 文部科学省において、子どもがいじめ・虐待・暴力等から自らの身を守るための態度やスキル等を育成することを目的として、被害者となることを防止するための教育について、地域の実情に応じた取組がなされるよう教育委員会に促す。【文部科学省】		
	(6) 家庭における命の教育への支援の推進 文部科学省において、家庭における命の教育への支援を推進するため、命の大切さを実感させる意義などを記述した子育てのヒント集として「家庭教育手帳」を作成し、小学生等を持つ全国の保護者全員に配布することにより、子育て講座等での学習の充実を図る。【文部科学省】		
	(15) 学校における犯罪被害者等である児童生徒への的確な対応のための施策の促進 イ 文部科学省において、犯罪被害者等である児童生徒に対する心のケアについても、大学の教職課程におけるカウンセリングに関する教育及び教員に対するカウンセリングに関する研修内容に含めるなどその内容の充実を図るよう促す。【文部科学省】	大学の教職課程におけるカウンセリング、心のケア内容の充実について（説明）【大久保委員】	文部科学省